

英国のEU離脱に関する 欧州進出日系企業への影響について

2019年10月30日

日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外調査部 欧州ロシアCIS課

調査概要

調査目的

- 欧州に進出している日系企業の英国のEU離脱の影響に関するアンケート調査を実施。調査結果は、日系企業の海外事業戦略立案や関連機関の施策立案に資するものとする。また、欧州に展開する日系企業支援のための事業メニューを検討する際の基礎情報として活用する。

調査対象

- 西欧 15カ国、中・東欧 7カ国において、直接出資および間接出資を含めて日本側による出資比率が10%以上の日系企業を調査対象とした。欧州あるいは欧州域外に進出している日系企業により設立された企業（孫会社）も含む。なお、駐在員事務所、連絡事務所、現地で日本人が起業した法人は対象外。詳細は本資料末尾の参考資料を参照。

調査時期

- 2019年9月10日～10月8日

回収状況

- 979社にアンケートを送付、842社から回答（有効回答率86.0%）

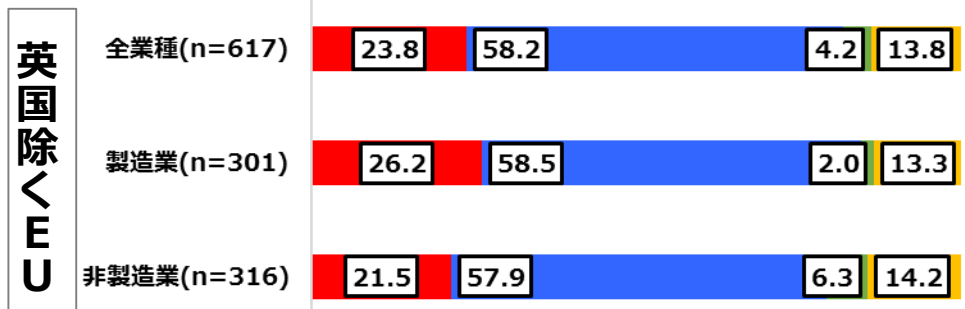
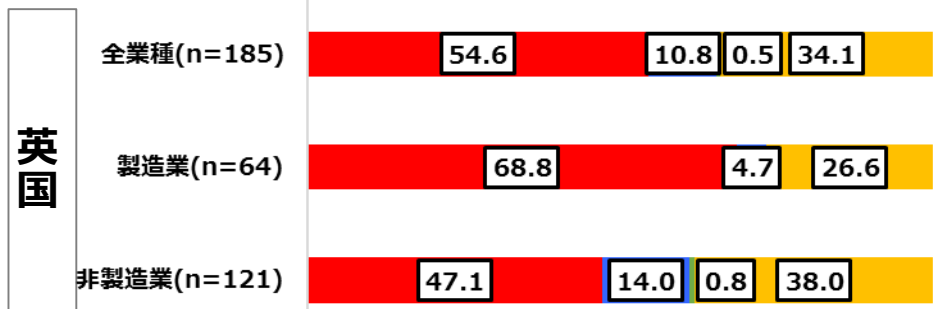
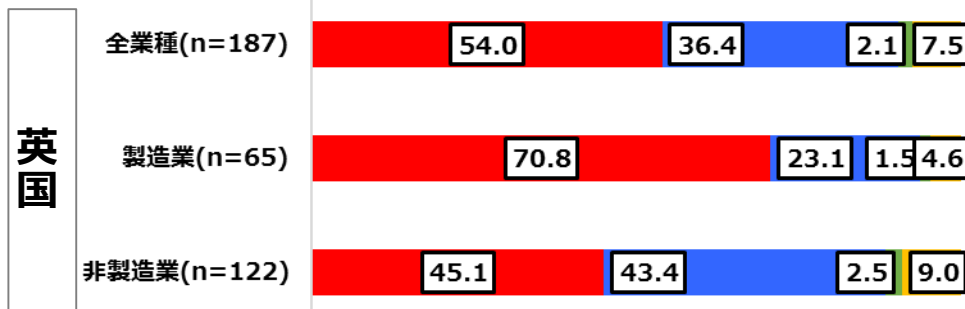
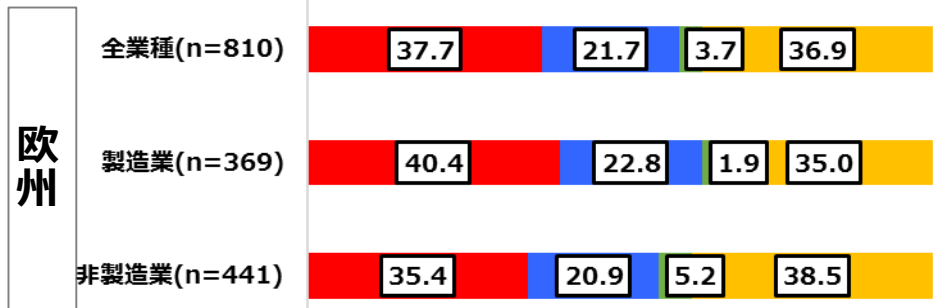
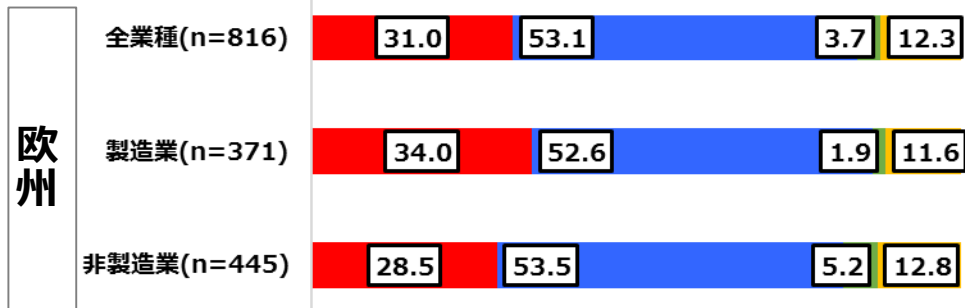
本調査の注意点

- 本資料は、欧州進出日系企業実態調査（2019年度）のうち、英国のEU離脱の影響に関するパートの一部を速報としてとりまとめたものである。
- ジェトロの欧州事務所が信頼できるとされる情報ソースを用い、本調査の対象となる欧州進出日系企業を捕捉したが、進出企業情報の完全な正確性・網羅性を保証するものではない。
- アンケートに回答した企業が、各設問に全て回答したわけではない。本資料における図表等の構成比は、四捨五入して表記したため、必ずしも合計が100%にならない場合がある。また、複数回答可能な設問は必ずしも合計が100%にならない。
- n数は、各設問の有効回答数を示す。
- 各選択肢の回答企業数の分母が5社に満たない業種や国、選択肢は対象から外した。

事業への影響 (1)

これまでの事業への影響 (業種別)

■ マイナスの影響 ■ 影響はない ■ プラスの影響 ■ わからない (単位:%)

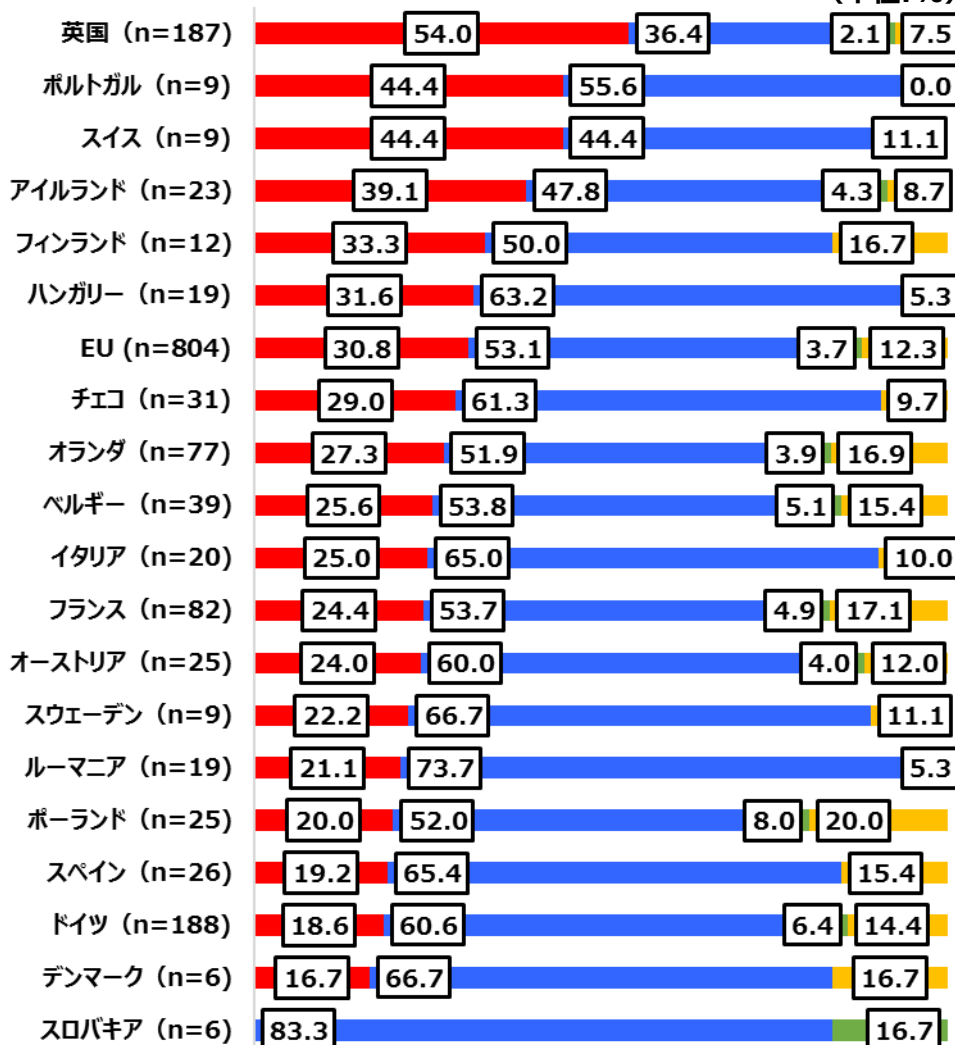


事業への影響 (2)

これまでの事業への影響 (国別)

■ マイナスの影響 ■ 影響はない ■ プラスの影響 ■ わからない

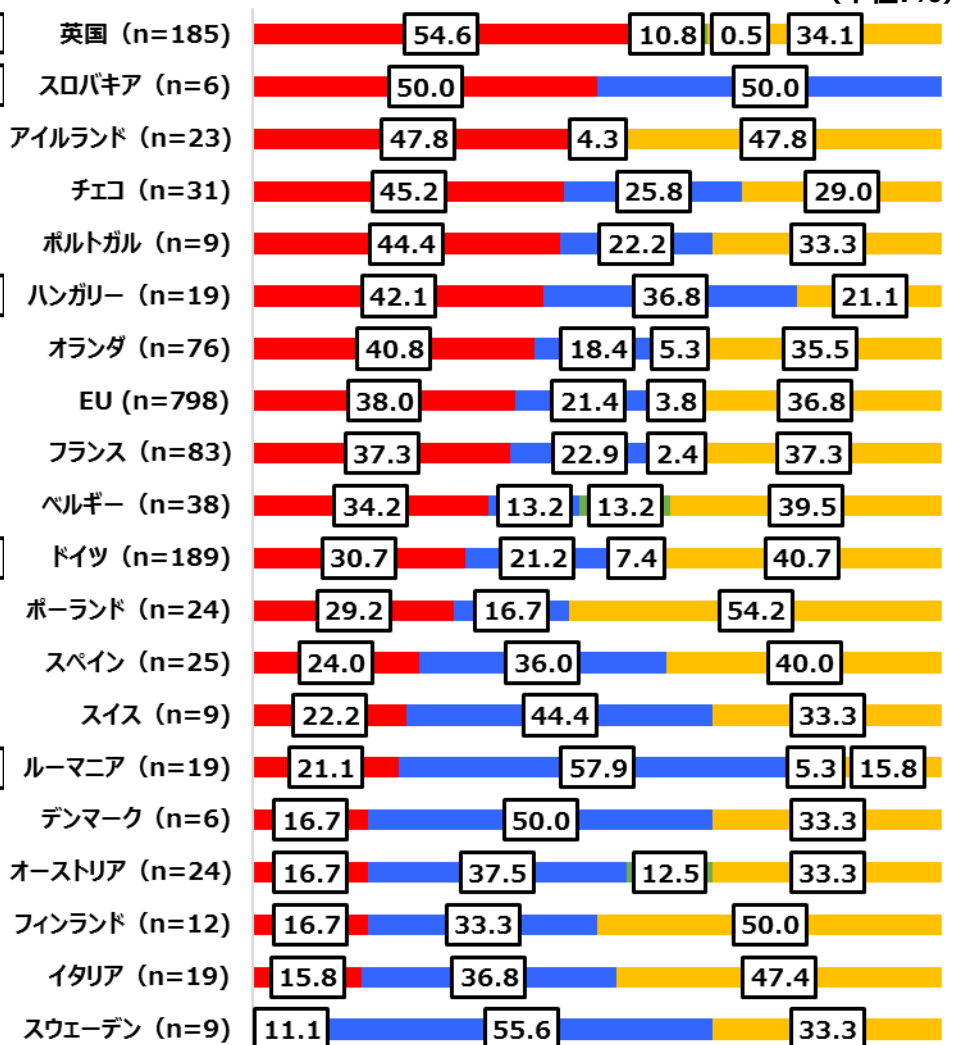
(単位:%)



今後の事業への影響 (国別)

■ マイナスの影響 ■ 影響はない ■ プラスの影響 ■ わからない

(単位:%)



拠点の移転、調達先の変更

英国のEU離脱に備えて移転、調達先の変更等を実施した/決定した拠点 <複数回答>

対象	内容	企業数（実数）	拠点の移転先及び調達の変更元・先の内訳
統括拠点	英国から全部移転	3社	ドイツ3社
	英国から一部移転	10社	ドイツ5社、オランダ3社、ルクセンブルク2社
販売拠点	英国から全部移転	3社	ドイツ、チェコ、ポーランド
	英国から一部移転	4社	ドイツ2社、イタリア、オランダ
生産拠点	英国から全部移転	2社	ポーランド、日本
	英国から一部移転	1社	ハンガリー
研究開発拠点	英国から全部移転	1社	スイス
調達先	英国から変更	4社	チェコ、イタリア、スペイン、EU
	英国へ変更	1社	アジア

(注1) 移転・変更元、移転・変更先が明記されているもののみカウント。(注2) 社数の記載がないものは1社。

英国のEU離脱に備えて移転、調達先の変更等を検討している拠点 <複数回答>

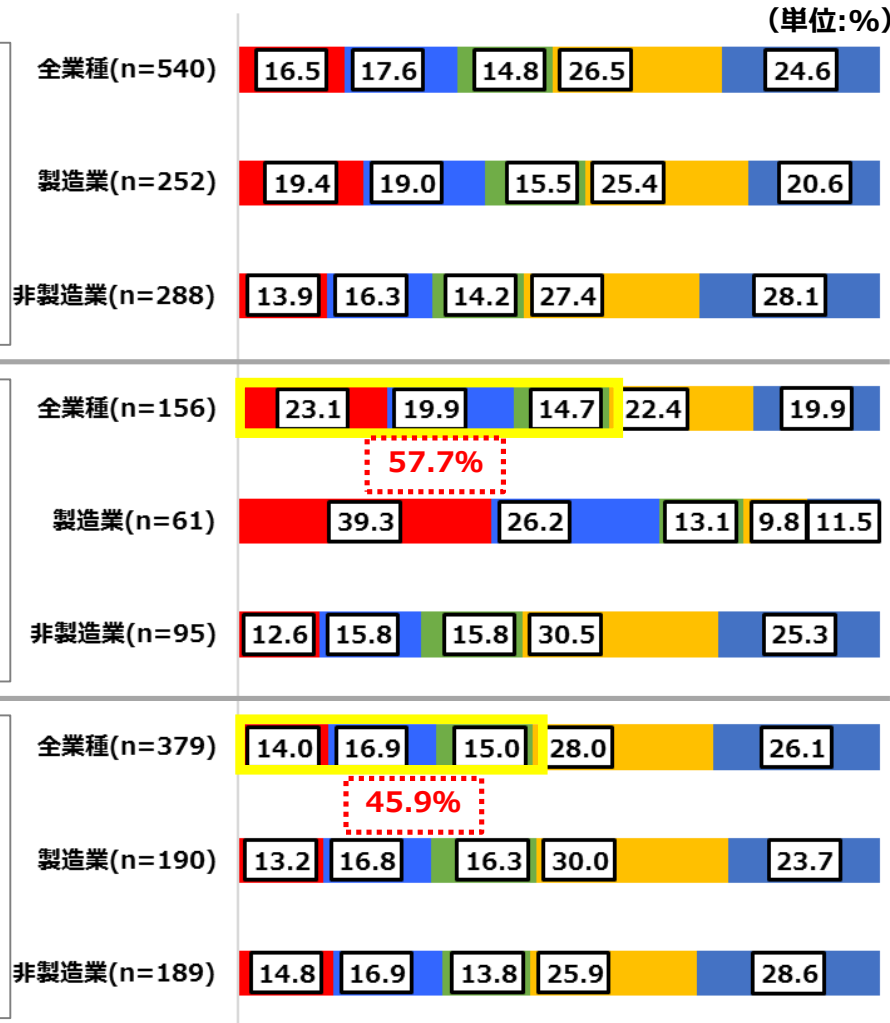
対象	内容	企業数（実数）	拠点の移転先及び調達の変更元・先の内訳
統括拠点	英国から全部移転	4社	ドイツ3社、イタリア
	英国から一部移転	2社	フランス、チェコ
販売拠点	英国から全部移転	3社	ドイツ2社、イタリア
	英国から一部移転	8社	英国除く欧州、ドイツ5社、フランス2社、ベルギーなど（複数回答含む）
生産拠点	英国から全部移転	1社	日本
	英国から一部移転	9社	EU2社、東欧諸国、ハンガリー、ドイツ、チェコ、ルーマニア、日本など
研究開発拠点	英国から全部移転	1社	ドイツ
	英国から一部移転	1社	未定
調達先	英国から変更	12社	EU3社、ポーランド2社、イタリア、ドイツ、スペイン、オランダ、アジアなど
	英国へ変更	3社	EU、ポーランド、ポルトガル
	その他	3社	ドイツ→韓国、EU→非EU諸国、フランス→中国

(注1) 同一拠点について回答していると推測される事例を除く。(注2) 移転元・変更元が明記されているもののみカウント。移転先・変更先には「未定」を含む。

英国の合意なきEU離脱に備えた対応策（コンティンジェンシー・プラン）

対応策(コンティンジェンシー・プラン)の策定状況

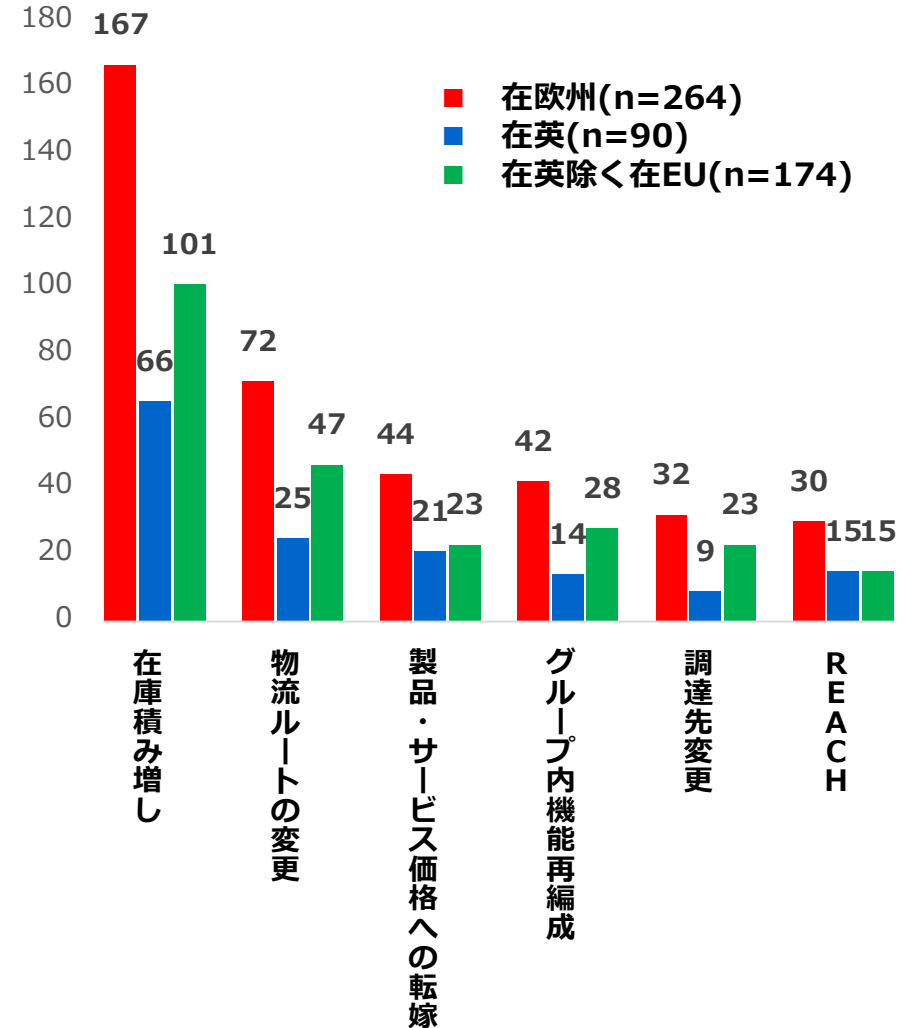
■ 策定完了 ■ 策定中 ■ 策定予定 ■ 予定なし ■ 未定 (単位:%)



(注) 「該当事業無し」と回答した企業はn数から除いた

対応策(コンティンジェンシー・プラン)内訳

(単位:社)



(注1) n数は各国・地域で策定完了・策定中・策定予定と回答した企業数

(注2) 策定完了・策定中・策定予定を区別せずカウント

参考:対象国・業種 (内訳)

製造業

■食品・農水産加工、繊維（紡績・織物・化学繊維）、衣服・繊維製品、木材・木製品、家具・インテリア製品、紙・パルプ、印刷・出版、化学品・石油製品、医薬品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼（鋳鍛造品を含む）、非鉄金属、金属製品（メッキ加工を含む）、はん用・生産用機器（金型・機械工具を含む）、業務用機器（事務機器・分析機器・医療機器など）、電気機械・電子機器（同部品を含む）、情報通信機器、輸送用機器（自動車・二輪車）、輸送用機器部品（自動車・二輪車）、輸送用機器（鉄道車両・船舶・航空・運搬車両）、輸送用機器部品（鉄道車両・船舶・航空・運搬車両）、その他製造業

非製造業

■農・林業、漁・水産、鉱業、建設・プラント、電気・ガス・熱供給・水道、運輸・倉庫、情報通信（ソフトウェアを含む）、卸売・小売（商社を含む）、販売会社、金融・保険、不動産、専門・技術サービス、ホテル・旅行・外食、娯楽・生活サービス、教育、医療・福祉、その他サービス業

国・地域別回答数

	調査企業数	
	有効回答	構成比
総数	842	100.0
■ 西欧	734	87.2
ドイツ	200	23.8
英国	188	22.3
フランス	84	10.0
オランダ	77	9.1
ベルギー	39	4.6
スペイン	26	3.1
オーストリア	26	3.1
アイルランド	24	2.9
イタリア	21	2.5
フィンランド	14	1.7
スイス	10	1.2
スウェーデン	9	1.1
ポルトガル	9	1.1
デンマーク	7	0.8
■ 中・東欧	108	12.8
チェコ	31	3.7
ポーランド	26	3.1
ルーマニア	22	2.6
ハンガリー	19	2.3
スロバキア	6	0.7
セルビア	3	0.4
スロベニア	1	0.1

ジェットロによるブレグジットに関する各種情報提供のご案内

ブレグジット特設ページ（ジェットロ・ウェブサイト）

<https://www.jetro.go.jp/world/europe/uk/referendum/>

ブレグジットをめぐる英国、EUなどからの最新ニュース、関連情勢解説、各種ガイドブック、関連リンクなどを掲載した日本語ポータルサイトです。

セミナー・説明会

日本や英国を中心に、各地でブレグジットの動向やビジネス関連制度などを解説するセミナーを開催しております。日本でのセミナーは上記ポータルを、英国等でのセミナーはジェットロのメール案内をご参照ください。

⇒英国のEU離脱（ブレグジット）に対するジェットロとしての対応実施について

<https://www.jetro.go.jp/news/releases/2019/c806eff79e0c3d17.html>

今般さらに、経済産業省と「ブレグジット対応サービスデスク」を立ち上げました。引き続き日系企業の皆様へのきめ細かな情報提供を継続して参ります。





本レポートに関する問い合わせ先：
日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外調査部 欧州ロシアCIS課

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32
TEL: 03-3582-5569
E-mail: ORD@jetro.go.jp

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。